

第二百十三回通常国会

自令和六年一月二十六日

至令和六年六月二十三日

百五十日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第 2 1 3 回通常国会 概況

政治資金問題を巡り、国民の不信感が高まるなか、わが党は岸田総理を本部長とする「政治刷新本部」を設置し、深い反省のもと、信頼回復に向けて、党改革や「政治資金規正法」改正を含めた政治改革の断行に全力を傾注した。逆風のなか 4 月末に行われた衆議院の 3 補欠選挙は、すべて立憲が議席を得る結果となった。

元日に発災した能登半島地震は、多くの尊い命が失われ、北陸 4 県を中心に住居やインフラ等に甚大な被害が生じるなど、令和最大級の災害となった。政府は直ちに対策本部を設置し、1 月 25 日には支援パッケージを取りまとめ、岸田総理は令和 6 年度予算の予備費を当初から倍増することを決断し、機動的支援を実施した。

また、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、緊張を増すイスラエル・パレスチナ情勢、北朝鮮によるミサイル開発など、世界情勢は緊迫の度を高めている。

かかる内外の厳しい情勢下、第 213 回通常国会は 1 月 26 日に召集された。わが党は真摯な議論を積み上げ、「令和 6 年度総予算」や「経済安保情報保護法」、「子ども・子育て支援法」、「入管法」、「農業基本法」などの重要法案を着々と成立させ、立法府としての責務を果たした。また、政治資金問題の再発防止や政治資金の透明化を図るため、各党の意見にも耳を傾け、「政治資金規正法」を改正した。

会期末に、岸田総理となって初めての党首討論が行われた後、立憲から内閣不信任決議案が提出された。与党は不信任決議案を粛々と否決し、会期を延長することなく 150 日間の国会を閉じた。以下に概況を記す。

政治資金問題は、国会冒頭から審議日程に大きく影響した。慣例である召集日の政府四演説を行えず、やむなく政治資金問題をテーマとした予算委員会の集中審議を先行することになった。1 月 30 日の施政方針演説で、岸田総理は能登半島地震被災地の復旧・復興に全力で取り組むと強調するとともに、経済とりわけ賃上げが喫緊の課題であるとし、明るい兆しが随所に出てきていると述べたうえで、「これまでの積み上げを形にし、国民の皆さんに成果を実感していただく年とする」と力強く訴えた。政治資金問題については、「政治の安定なくして政策の推進はない。国民の信頼なくして政治の安定はない」と強調したうえで、「政治の信頼回復に向けて、私自身が先頭に立って必ず実行していく」との決意を表明した。

一般会計総額が 112 兆 5717 億円に上る「令和 6 年度総予算」は、「歴史の転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み

取る予算」と位置付けられ、物価高に負けない賃上げの実現、こども政策、デジタル・GX等の構造的な変化と社会課題への対応、厳しい安全保障環境への的確な対応や防衛力の着実な強化等、わが国が直面する内外の諸課題に対応するものである。衆議院では2月5日に基本的質疑に入り、丁寧な委員会運営に徹しつつ、石川県と長崎県における地方公聴会、分科会、公聴会を開催した。審査の過程を含め、政治資金問題をテーマとする集中審議が衆参で7回開催されるなど大きな論点となった。野党は、国民生活に資する議論よりも政治資金問題の追及や答弁のあげ足取りに終始したが、与党は野党の資料要求等に可能な限り真摯に対応して、円滑な審査に努めた。一部野党は、盛山正仁文科大臣や鈴木俊一財務大臣の不信任決議案、小野寺五典予算委員長解任決議案を提出し、いたずらに審査を遅らせる日程闘争を試みた。予算委員長解任決議案を議題とする本会議では、立憲の議員が3時間近くに及ぶ趣旨弁明を行うなど、政局至上主義のパフォーマンスを優先させ、総予算の衆議院通過は3月2日の土曜日までずれ込むこととなった。参議院では3月4日から総括的質疑に入り、3月28日の本会議で可決し、年度内成立を果たしている。

予算審査と並行して、「政治資金規正法」の改正を含め、政治改革を進めることが最大の焦点となった。

政治倫理審査会については、収支報告書に不記載または不適切な記載をした議員のうち5名から審査申出書が提出され、さらには岸田総理が自ら審査会に出席する意向を表明した。2月29日、約15年振りに審査会が開催され、初の現職総理として出席した岸田総理は、国民に陳謝したうえで、「政治への信頼を回復するために私自身が先頭に立って、前例や慣習にとらわれることなく改めるべきは改める」と説明責任を果たす決意を示した。衆議院では岸田総理をはじめ7名が申出に基づき、参議院では3名が審査会からの申立てに応じて出席し、弁明ならびに質疑を行った。

わが党は、実態把握のための調査チームを立ち上げ、聞き取りやアンケートを実施した。4月4日の党紀委員会で、党則および党規律規約に基づき、39名に対して離党勧告、党員資格停止、党役職の停止、戒告等の処分を決定した。

4月11日の本会議で倫理選挙特別委員会が拡大改組され、「政治改革に関する特別委員会」が設置された。わが党は、代表者の監督責任の明確化・罰則の強化、政治資金パーティーに関する公開基準額の引き下げ、政策活動費の使途公開などを盛り込んだ「政治資金規正法改正案」を提出し、5月22日の委員会で野党案もあわせて趣旨説明を聴取した。幅広い合意形成を目指して、各党各会派と熱心に修正協議を重ね、5月31日には公明、維新それぞれと党首会談を開催した。その結果、政治資金パーティーに関する公開基準額の更なる引き下げや、政策活

動費の使途公開の拡充、附則において政策活動費の上限額の設定や使用状況の公開、第三者機関の設置等を盛り込んだ修正案が取りまとめられた。議員立法としては異例の対応である対総理質疑を行ったうえで採決し、6月6日の本会議で送付した。参議院でも参考人質疑や総理入り質疑などを行い、19日の参議院本会議で可決、成立に至った。なお、立憲は単独で「政治資金パーティー禁止法案」を提出していたが、審査の最中に同党幹部のパーティー企画が露見するなど、きわめて無責任な対応が批判を浴び、パーティー開催の自粛に追い込まれた。また、衆議院で法案に賛成した維新は、調査研究広報滞在費(旧文通費)の法改正が会期中に行われる見込みがなくなったことを理由に、参議院では反対に回っている。

調査研究広報滞在費については、政党間で協議を重ねた結果、衆参の議運委員長が使途の範囲、公開の在り方、残額の扱いについて有識者等から意見聴取を行い、法改正を含めて必要な措置の検討を行うことを確認した。

その他に成立した主な閣法は、重要情報保全の更なる強化を図る「経済安保情報保護法」、ライフステージを通じた支援を強化する「子ども・子育て支援法」、外国人材獲得を図る「入管法」、食料安全保障の確保等を図る「農業基本法」、定額減税の実施や賃上げ促進税制を強化する「所得税法」「地方税法」、マイナンバーカードの利便性向上を図る「デジタル社会形成基本法」、NHKのインターネット配信業務を必須化する「放送法」、離婚後の共同親権を可能とする「民法」、多様な働き方を効果的に支える「雇用保険法」、仕事との両立を支援する「育児・介護休業法」、GXを推進する「水素社会推進法」、中小企業・スタートアップへ集中支援を講じる「産業競争力強化法」、物流業務の効率化を促進する「貨物自動車運送事業法」、統合作戦司令部を新設する「防衛省設置法」、性犯罪から子どもを守る「性暴力防止法」などである。政治資金の問題で野党が攻勢を強めるなか、新規に提出した62本の閣法のうち61本を成立させ、98.4%と極めて高い成立率となった。条約は次期戦闘機の共同開発に係る政府間機関を設立する「G I G O条約」など11本全てを承認した。

議員立法では、支給期限を延長する「優生手術一時金支給法」、デジタルデータを提供する「教科書バリアフリー法」、元患者家族への請求期限を延長する「ハンセン病補償金支給法」、公共工事の担い手確保等を図る「品質確保法」、困窮世帯への経済的支援を進める「子ども貧困対策推進法」などが成立した。

能登半島地震に対しては、政府与党が一体となって被災自治体のニーズを汲み、切れ目のない生活再建支援や北陸応援割等の観光支援をはじめ多面的な支援策を講じた。さらに、税制措置で被災者の負担軽減を図る「地方税特例法」を早急に取りまとめ、総予算審査中に全会一致で速やかに成立させた。

憲法審査会は、与党の積極的な働きかけのもと衆議院では 9 回の自由討議、参議院では 4 回の意見交換等が行われた。衆議院憲法審においては、大規模自然災害やテロ・内乱等、選挙困難事態における国会機能維持について論点整理が行われ、緊急事態条項についての条文案検討を各会派に呼びかけたが、従来通り立憲と共産が反対し、今国会でも議論は先延ばしとなった。国民に選択肢を示すことをいたずらに引き延ばす一部野党の姿勢は、国会議員としての責任放棄である。早期に具体案をベースに協議を進め、国会発議に向けた議論が前に進むよう、全力で取り組んでいかねばならない。

天皇の退位等に関する「皇室典範特例法」の附帯決議を受け、政府で取りまとめた有識者会議報告書に対する各党の考え方を示すよう衆参両院議長から要請され、わが党は「安定的な皇位継承の確保に関する懇談会」を設置し、丁寧に議論を重ねて所見をとりまとめ、両院正副議長に提出した。両院正副議長は各党各会派の代表者を招集し、取りまとめに向けた協議が進められ、閉会中も議論を続けることとなっている。

会期中、岸田総理は精力的に首脳外交を展開した。4 月に訪米し、日米首脳会談を行ったうえで、日本の総理としては 9 年振りに米国連邦議会での演説を行い、「日米の堅固な同盟と不朽の友好」を表明した。5 月にはフランス、ブラジル、パラグアイを訪問したほか、4 年ぶりとなる日中韓サミットに臨み、日中韓プロセスの再活性化を確認した。6 月にイタリアで開催された G 7 サミットでは、前年の広島サミットの成果を踏まえ、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて議論をリードした。また、ゼレンスキー大統領と会談し、「日・ウクライナ支援・協力アコード」に署名した。

イスラエルとハマスなどのパレスチナ武装勢力との戦闘が長期化するなか、ガザ地区での危機的な人道状況を改善し、速やかな停戦の実現を求める国会決議を衆参両院で採択した。

決算行政委員会は令和 2 年から 4 年までの 3 か年度の決算を審議し、6 月 17 日に岸田総理出席のもと、締めくくり総括質疑を行って採決した。国会に提出されたすべての決算を積み残しなく議決するのは 7 年振りである。

国会審議のデジタル化を図り、委員会の審査をより充実したものとするため、各会派の代表者が累次にわたって協議を重ねた結果、ペーパーレス化をさらに推進し、委員会における参考人のオンライン出席を次国会から可能とする申合せと衆議院規則改正を行ったほか、タブレット端末使用の基準を明確化した。

3年振り、また岸田総理として初めての党首討論は6月19日に開催され、各党党首と直接議論を交わした。野党党首の発言は、残念なことに総理への一方的な批判ばかりで、基本政策や国家観など大局的な議論を行うべき党首討論の観点から著しく逸脱していた。野党党首こそ、国家国民のリーダーたる資質を持ち合わせていないことを知らしめる結果となったのではないかと。

党首討論翌日の20日、立憲は内閣不信任決議案を単独で提出し、「岸田内閣は政治改革に後ろ向きで国民を苦しめ続けている」と断じたが、直面する課題を先送りせず、一つひとつ結果を出している岸田政権が不信任に値する理由は見当たらず、決議案は圧倒的多数で否決され、150日間の会期を延長することなく閉会に至った。

第213回通常国会 日誌

【前国会閉会から召集まで】

- 12.14 松野博一官房長官、西村康稔経産大臣、鈴木淳司総務大臣、宮下一郎農水大臣が辞任、後任に林芳正前外務大臣、齋藤健前法務大臣、松本剛明前総務大臣、坂本哲志元地方創生担当大臣
その外5副大臣・3政務官（うち2政務官は1月31日）・1補佐官が辞任
萩生田光一政調会長、高木毅国対委員長、世耕弘成参院幹事長が辞表提出
柿沢未途衆院議員が離党
- 12.16 日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議（東京）
- 12.22 政調会長に渡海紀三朗元文科大臣、国対委員長に浜田靖一前防衛大臣が就任
原油価格・物価高騰対策等で予備費使用を閣議決定、衆参予算委理事懇
- 12.28 東京地検特捜部が柿沢未途衆院議員を公職選挙法違反容疑で逮捕
- 1.1 令和6年能登半島地震で最大震度7
- 1.2 羽田空港で日航機と海保機が衝突
- 1.7 上川外務大臣がウクライナ訪問、ゼレンスキー大統領と会談
東京地検特捜部が池田佳隆衆院議員を政治資金規正法違反容疑で逮捕
- 1.10 衆参災害特理事懇（令和6年能登半島地震に係る被害状況等）
- 1.11 党政治刷新本部が初会合
衆国交委理事懇（日航機と海保機衝突事故）（参は12日）
- 1.13 台湾総統選で頼清徳副総統が初当選
- 1.14 小川友一元衆院議員が逝去
- 1.16 日本維新の会と教育無償化を実現する会が統一会派結成
- 1.19 東京地検特捜部が大野泰正参院議員を在宅起訴、谷川弥一衆院議員を略式起訴
- 1.24 衆参予算委で集中審議（令和6年能登半島地震等）
谷川弥一衆院議員が議員辞職

【召集後】

1. 26 召集、開会式 参院幹事長に松山政司元一億担当大臣
1. 29 衆参予算委で集中審議（政治資金問題等）
1. 30 衆参本会議で政府四演説 沓掛哲男元国家公安委員長逝去
2. 1 柿沢未途衆院議員が議員辞職
2. 4 メローニ首相と日伊首脳会談（東京）
2. 5 衆予算委で基本的質疑始まる（7日まで）
2. 7 中島啓雄元参院議員が逝去
2. 9 衆予算委集中審議（外交・農業等）
2. 14 衆予算委集中審議（政治資金問題等）
2. 16 衆予算委地方公聴会（石川県、長崎県）
2. 19 シュミハリ首相と日ウクライナ首脳会談（東京）
2. 20 盛山文部科学大臣不信任決議案を衆院本会議で否決
2. 25 G7 首脳テレビ会議
2. 26 衆予算委集中審議（能登半島地震、子育て支援、政治資金等国政全般）
2. 29 衆政治倫理審査会で岸田総理、武田良太君の弁明聴取、質疑
衆予算委公聴会
3. 1 衆予算委集中審議（内外の諸課題、翌2日にわたって開催）
小野寺予算委員長解任決議案、鈴木財務大臣不信任決議案を衆院本会議で否決
衆政倫審で西村康稔君、松野博一君、塩谷立君、高木毅君の弁明聴取、質疑
3. 2 令和6年度総予算を衆予算委で可決、衆院通過
真鍋賢二元環境庁長官が逝去
3. 4 参予算委で総括的質疑始まる（5日まで）
東京株式市場で日経平均株価が史上初の4万円台に
3. 8 参予算委集中審議（政治資金問題等を含む内外の諸課題）
3. 12 参予算委公聴会
3. 13 参予算委集中審議（外交・安全保障等を含む内外の諸課題）
3. 14 参政治倫理審査会で世耕弘成君、西田昌司君、橋本聖子君の弁明聴取、質疑
3. 15 参予算委集中審議（農業・地方等を含む内外の諸課題）
3. 17 自由民主党大会
ロシア大統領選でプーチン大統領が5選
3. 18 参予算委集中審議（こども政策・社会保障等を含む内外の諸課題）
衆政治倫理審査会で下村博文君の弁明聴取、質疑
3. 19 日本銀行が金融政策決定会合でマイナス金利解除
3. 24 熊本県知事に木村敬候補が初当選
3. 25 参予算委集中審議（岸田内閣の基本姿勢）
3. 27 参予算委集中審議（内外の諸課題）
3. 28 令和6年度総予算が参予算委で可決、参本会議で可決・成立
4. 4 党紀委員会が39名の党所属国会議員の処分を決定
世耕弘成参院議員が離党
4. 10 訪米中の岸田総理がバイデン大統領と会談

- 4. 11 岸田総理が米議会上下両院合同会議で演説
岸田総理がバイデン大統領、マルコス大統領と日米比首脳会談
衆本会議で「政治改革に関する特別委員会」を設置（参は 12 日）
- 4. 16 塩谷立衆院議員が離党
山田勝彦衆院議員（立憲）と須藤元気参院議員（無所属）が自動失職
- 4. 20 伊豆諸島沖で海自ヘリ 2 機が墜落
- 4. 22 衆予算委集中審議（政治資金、能登半島地震等内外の諸課題）
- 4. 24 参予算委集中審議（政治資金等内外の諸課題）
- 4. 25 宮澤博行衆院議員が議員辞職
- 4. 28 衆議院補欠選挙でいずれも立憲の酒井菜摘氏（東京 15 区）、亀井亜紀子氏（島根 1 区）、山田勝彦氏（長崎 3 区）が当選
- 5. 1 岸田総理がフランス、ブラジル、パラグアイを訪問（6 日まで）
- 5. 3 愛知和男元防衛庁長官が逝去
- 5. 8 衆政治倫理審査会の野党幹事らが田中会長に 44 名の審査を求める申し入れ
- 5. 13 森由起子衆院議員が繰上げ当選、自民会派入り
- 5. 14 衆政治倫理審査会で 44 名の申立てを議決
- 5. 17 公選法違反容疑で政治団体「つばさの党」の代表ら 3 名逮捕
- 5. 20 衆予算委集中審議（国内外の諸課題）（参は 22 日）
イラン国営テレビがライシ大統領のヘリ事故による死去を報道
- 5. 26 静岡県知事に鈴木康友氏が初当選
- 5. 27 訪韓中の岸田総理が李強・中国首相、尹錫悦・韓国大統領と日中韓首脳会談
- 6. 1 所得税・住民税の定額減税開始
- 6. 5 令和 5 年「合計特殊出生率」が過去最低の 1.20 と公表
- 6. 6 衆本会議で政治資金規正法改正案を自民、公明、維教の賛成で可決
- 6. 13 衆本会議で「ガザ地区の人道状況改善と速やかな停戦を求める決議」（参は 14 日）
イタリアで G7 サミット（主要 7 か国首脳会議）開催（15 日閉幕）
- 6. 16 沖縄県議会議員選挙で自民公認候補 20 名全員当選
- 6. 19 党首討論（衆参国家基本政策委員会の合同審査会）
参本会議で政治資金規正法改正案が可決・成立
- 6. 20 野党が内閣不信任決議案を提出、衆本会議で否決
東京都知事選挙告示（7 月 7 日投開票）、蓮舫参院議員が自動失職
- 6. 23 会期末

注

- 一、この審議結果は衆議院を基準にし、閣法及び与党議員立法をまとめたものである。
一、※印は予算関連法案。
一、「審査省略」は委員会審査省略。

<審議賛否における、会派略称>

自：自由民主党・無所属の会
公：公明党
立：立憲民主党・無所属
維新：日本維新の会・教育無償化を実現する会
共：日本共産党
国：国民民主党・無所属クラブ
有：有志の会
れ：れいわ新選組

◎審議結果

	提出	成立	成立率	継続	撤回	否決	廃案
予 算	3	3	100.0 %				
閣 法	62	61	98.4 %	1			
条 約	11	11	100.0 %				
承 認 案 件	1	1	100.0 %				
衆 法	32	8	25.0 %	20	1	3	
参 法	13	0	0 %				13
継 続 衆 法	95	0	0 %	88	3	1	3
衆 規 則	2	2	100.0 %				
継 続 衆 規 則	2	0	0 %	2			

◎院内会派議員数

《衆議院》

召集日 (R6.1.26)	自民	公明	立憲	維教	共産	国民	有志	れ新	無所属	欠員	合 計
	259	32	96	45	10	7	4	3	7	2	465
最終日 (R6.6.21)	自民	公明	立憲	維教	共産	国民	有志	れ新	無所属	合 計	
	258	32	99	45	10	7	4	3	7	465	

《参議院》

召集日 (R6.1.26)	自民	公明	立憲	維教	民主	共産	れ新	沖縄	NHK	無所属	欠員	合 計
	116	27	40	21	11	11	5	2	2	12	1	248
最終日 (R6.6.21)	自民	公明	立憲	維教	民主	共産	れ新	沖縄	NHK	無所属	欠員	合 計
	115	27	40	21	11	11	5	2	2	12	2	248

閣法・与党議員立法

〔内閣委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	24	重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案	2/27	聴取	3/19	4/5 修正	4/9 修正	附	共・有・れ 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	25	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律案	2/27	聴取	3/19	4/5 可決	4/9 可決	附	共・れ 反対	5/9 可決	5/10 可決	
	30	銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案	3/1		4/16	4/19 可決	4/25 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
	38	道路交通法の一部を改正する法律案	3/5		4/9	4/12 可決	4/16 可決	附	全会一致	5/16 可決	5/17 可決	
	39	自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律案	3/5		4/9	4/12 可決	4/16 可決		全会一致	5/16 可決	5/17 可決	
	44	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律案	3/5		5/7	5/10 可決	5/14 可決	附	全会一致	4/4 可決	4/5 可決	
	45	公益信託に関する法律案	3/5		5/7	5/10 可決	5/14 可決	附	全会一致	4/4 可決	4/5 可決	
	53	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案	3/12		5/21	5/24 可決	5/28 可決	附	全会一致			継続

〔総務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	2 ※	地方税法等の一部を改正する法律案	2/6	聴取	2/15	3/2 可決	3/2 可決		立・共 国・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	3 ※	地方交付税法等の一部を改正する法律案	2/6	聴取	2/15	3/2 可決	3/2 可決		共・れ 反対	3/28 可決	3/28 可決	
	21	地方税法の一部を改正する法律案	2/16		2/16	2/16 可決	2/20 可決		全会一致	2/21 可決	2/21 可決	
	31	地方自治法の一部を改正する法律案	3/1	聴取	5/7	5/28 修正	5/30 修正	附	立・共・れ 反対	6/18 可決	6/19 可決	
	32	放送法の一部を改正する法律案	3/1	聴取	4/9	4/25 可決	5/7 可決		共・れ 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	33	日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案	3/1		4/1	4/4 可決	4/5 可決	附	共・有・れ 反対	4/16 可決	4/17 可決	
	34	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案	3/1		4/8	4/18 修正	4/19 修正	附	全会一致	5/9 可決	5/10 可決	
承認	1	放送法第七十条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件	2/9		3/13	3/21 承認	3/26 承認	附	れ 反対	3/29 承認	3/29 承認	
NHK 決算		日本放送協会令和二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	207		1/26							継続
		日本放送協会令和三年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	210		1/26							継続
		日本放送協会令和四年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	212		1/26							継続

閣法・与党議員立法

〔法務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	15	※ 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	2/13		3/12	3/15 可決	3/19 可決	附	共・れ 反対	4/4 可決	4/5 可決	
	46	総合法律支援法の一部を改正する法律案	3/5		4/15	4/17 可決	4/18 可決	附	全会一致	4/11 可決	4/12 可決	
	47	民法等の一部を改正する法律案	3/8	聴取	3/14	4/12 修正	4/16 修正	附	共・れ 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	58	出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律案	3/15	聴取	4/16	5/17 可決	5/21 可決	附	立・共・れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	
	59	出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案	3/15	聴取	4/16	5/17 修正	5/21 修正	附	立・共・れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	

〔外務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	6	※ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	2/9		3/13	3/15 可決	3/19 可決		全会一致	3/27 可決	3/28 可決	
	7	※ 二千二十七年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法案	2/9		3/14	3/22 可決	3/26 可決		れ 反対	3/29 可決	3/29 可決	
条約	1	グローバル戦闘航空プログラム(GCAP)政府間機関の設立に関する条約の締結について承認を求めるの件	2/20	聴取	4/25	5/10 承認	5/14 承認		共・れ 反対	6/4 承認	6/5 承認	
	2	日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件	2/20		5/14	5/17 承認	5/21 承認		立・共・れ 反対	6/11 承認	6/12 承認	
	3	投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件	2/20		4/2	4/5 承認	4/9 承認		共・れ 反対	4/23 承認	4/24 承認	
	4	所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とギリシャ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	2/20		4/2	4/5 承認	4/9 承認		共・れ 反対	4/23 承認	4/24 承認	
	5	経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件	3/8		4/2	4/5 承認	4/9 承認		共・れ 反対	4/23 承認	4/24 承認	
	6	航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件	3/8		5/14	5/17 承認	5/21 承認		全会一致	6/11 承認	6/12 承認	
	7	社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件	3/8		5/14	5/17 承認	5/21 承認		全会一致	6/11 承認	6/12 承認	
	8	刑事に関する共助に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件	3/8		5/14	5/17 承認	5/21 承認		全会一致	6/11 承認	6/12 承認	
	9	国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件	3/8		4/23	4/26 承認	5/7 承認		れ 反対	5/23 承認	5/24 承認	
	10	欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の受諾について承認を求めるの件	3/8		4/23	4/26 承認	5/7 承認		れ 反対	5/23 承認	5/24 承認	
	11	千九百七十二年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の千九百九十六年の議定書の二千九百九十九年の改正の受諾について承認を求めるの件	3/8		4/23	4/26 承認	5/7 承認		共・れ 反対	5/23 承認	5/24 承認	

閣法・与党議員立法

〔財務金融委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕							〔 参議院 〕				備考			
				趣旨説明	付託	委員会		本会議		附帯	賛否		委員会			本会議		
閣法	1	※	所得税法等の一部を改正する法律案	2/2	聴取	2/13	3/2	可決	3/2	可決	附	立・維・共 国・有・れ	反対	3/28	可決	3/28	可決	
	4	※	関税定率法等の一部を改正する法律案	2/6		3/7	3/15	可決	3/19	可決	附	共	反対	3/29	可決	3/29	可決	
	5		国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案	2/6		3/26	4/3	可決	4/4	可決	附	共・れ	反対	4/11	可決	4/12	可決	
	8	※	国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案	2/9		4/5	4/9	可決	4/11	可決	附	全会一致		4/25	可決	4/26	可決	
	20		令和六年能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律案	2/16		2/16	2/16	可決	2/20	可決		全会一致		2/21	可決	2/21	可決	
	56		金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律案	3/15		4/11	4/26	可決	5/7	可決	附	立・共・れ	反対	5/14	可決	5/15	可決	
	57		事業性融資の推進等に関する法律案	3/15		5/7	5/17	可決	5/21	可決	附	立・共・れ	反対	6/6	可決	6/7	可決	

〔文部科学委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	35	学校教育法の一部を改正する法律案	3/1		4/16	4/19 可決	4/25 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
衆法	18	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律の一部を改正する法律案(文部科学委員長)	5/29			審査省略	5/30 可決		全会一致	6/11 可決	6/12 可決	

〔厚生労働委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕							〔参議院〕				備考			
				趣旨説明	付託	委員会		本会議		附帯	賛否		委員会			本会議		
閣法	9	※	生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案	2/9		3/12	3/27	修正	3/29	修正	附	共・れ	反対	4/16	可決	4/17	可決	
	10	※	雇用保険法等の一部を改正する法律案	2/9	聴取	3/29	4/10	可決	4/11	可決	附	共・れ	反対	5/9	可決	5/10	可決	
	41		再生医療等の安全性の確保等に関する法律及び臨床研究法の一部を改正する法律案	3/5		5/8	5/15	可決	5/21	可決		れ	反対	6/6	可決	6/7	可決	
	54		育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案	3/12	聴取	4/11	4/26	可決	5/7	可決	附	全会一致		5/23	可決	5/24	可決	
衆法	5		令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律案(厚生労働委員長)	3/27				審査省略	3/29	可決		全会一致		4/2	可決	4/5	可決	
	19		ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(厚生労働委員長)	5/29				審査省略	5/30	可決		全会一致		6/11	可決	6/12	可決	

閣法・与党議員立法

〔農林水産委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	26	食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案	2/27	聴取	3/26	4/18 修正	4/19 修正	附	立・共・国 有・れ 反対	5/28 可決	5/29 可決	
	27	食料供給困難事態対策法案	2/27		4/24	5/21 可決	5/23 可決	附	立・共・国 有・れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	
	28	食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案	2/27		4/24	5/21 可決	5/23 可決	附	共・れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	
	48	農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律案	3/8		4/24	5/21 可決	5/23 可決	附	れ 反対	6/13 可決	6/14 可決	
	49	漁業法及び特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案	3/8		5/28	6/5 可決	6/6 可決	附	共・れ 反対	6/18 可決	6/19 可決	
	50	特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案	3/8		3/12	3/21 可決	3/26 可決	附	全会一致	4/4 可決	4/5 可決	

〔経済産業委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	16 ※	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律案	2/13	聴取	3/12	4/5 可決	4/9 可決	附	共・れ 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	17 ※	二酸化炭素の貯留事業に関する法律案	2/13	聴取	3/12	4/5 可決	4/9 可決	附	共・れ 反対	5/16 可決	5/17 可決	
	23 ※	新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案	2/16	聴取	4/5	4/26 可決	5/7 可決	附	共・有・れ 反対	5/30 可決	5/31 可決	
	36	消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律案	3/1		5/23	5/29 可決	5/30 可決	附	全会一致	6/18 可決	6/19 可決	
	62	スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案	4/26		5/14	5/22 可決	5/23 可決	附	全会一致	6/11 可決	6/12 可決	

〔国土交通委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	11 ※	奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案	2/9		3/12	3/15 可決	3/19 可決	附	全会一致	3/29 可決	3/29 可決	
	12 ※	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案	2/9		4/16	4/19 可決	4/25 可決	附	れ 反対	5/14 可決	5/15 可決	
	18 ※	都市緑地法等の一部を改正する法律案	2/13		5/7	5/10 可決	5/14 可決	附	共・れ 反対	5/21 可決	5/22 可決	
	19 ※	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案	2/13	聴取	3/21	4/10 可決	4/11 可決	附	れ 反対	4/25 可決	4/26 可決	
	51	建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案	3/8		5/14	5/22 可決	5/23 可決	附	全会一致	6/6 可決	6/7 可決	
	52	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案	3/8		5/23	5/29 可決	5/30 可決	附	れ 反対	4/4 可決	4/5 可決	
衆法	17	公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律案(国土交通委員長)	5/22			審査省略	5/23 可決		全会一致	6/11 可決	6/12 可決	

閣法・与党議員立法

〔環境委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	42		地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案	3/5		4/18	5/24 可決	5/28 可決	附	共・れ 反対	6/11 可決 6/12 可決	
	43		地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案	3/5		3/14	3/29 可決	4/2 可決	附	れ 反対	4/11 可決 4/12 可決	
	60		資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案	3/15		4/4	4/12 可決	4/16 可決	附	れ 反対	5/21 可決 5/22 可決	

〔安全保障委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣法	13	※	特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案	2/9		3/11	3/15 可決	3/19 可決		立・共・れ 反対	3/22 可決 3/28 可決	
	14	※	防衛省設置法等の一部を改正する法律案	2/9	聴取	4/4	4/11 可決	4/16 可決		共・れ 反対	5/9 可決 5/10 可決	
	37		風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律案	3/1		4/15	4/18 可決	4/19 可決		共 反対	5/16 可決 5/17 可決	

〔予算委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
閣予	1		令和六年度一般会計予算	1/26		1/26	3/2 可決	3/2 可決		立・維・共 国・有・れ 反対	3/28 可決 3/28 可決	
	2		令和六年度特別会計予算	1/26		1/26	3/2 可決	3/2 可決		立・維・共 国・有・れ 反対	3/28 可決 3/28 可決	
	3		令和六年度政府関係機関予算	1/26		1/26	3/2 可決	3/2 可決		立・維・共 国・有・れ 反対	3/28 可決 3/28 可決	

閣法・与党議員立法

〔決算行政監視委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕					〔 参議院 〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
承諾		令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		立・維・共 国・有・れ 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		立・維・共 国・有・れ 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和四年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		立・維・共 国・有 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和四年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		立・維・共 国・有・れ 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和四年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		立・維・共 国・有・れ 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和四年度特別会計予算総則第二十条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	211		1/26	4/15 承諾	4/16 承諾		維・国 反対	5/27 承諾	5/29 承諾	
		令和五年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/19		6/20							継続
		令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/19		6/20							継続
		令和五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)	3/19		6/20							継続
		令和五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)	5/21		6/20							継続
	令和五年度特別会計予算総則第二十一条第一項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書	5/21		6/20							継続	
決算		令和二年度一般会計歳入歳出決算	207		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和二年度特別会計歳入歳出決算	207		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和二年度国税収納金整理資金受払計算書	207		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和二年度政府関係機関決算書	207		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和三年度一般会計歳入歳出決算	210		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和三年度特別会計歳入歳出決算	210		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和三年度国税収納金整理資金受払計算書	210		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和三年度政府関係機関決算書	210		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了

閣法・与党議員立法

〔決算行政監視委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
決算		令和四年度一般会計歳入歳出決算	212		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和四年度特別会計歳入歳出決算	212		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和四年度国税収納金整理資金受払計算書	212		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和四年度政府関係機関決算書	212		1/26	6/17 一部批難	6/18 議決		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
国有財産		令和二年度国有財産増減及び現在額総計算書	207		1/26	6/17 是認	6/18 是認		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和二年度国有財産無償貸付状況総計算書	207		1/26	6/17 是認	6/18 是認		維・国 反対			本院議了
		令和三年度国有財産増減及び現在額総計算書	210		1/26	6/17 是認	6/18 是認		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和三年度国有財産無償貸付状況総計算書	210		1/26	6/17 是認	6/18 是認		維・国 反対			本院議了
		令和四年度国有財産増減及び現在額総計算書	212		1/26	6/17 是認	6/18 是認		立・維・共 国・有・れ 反対			本院議了
		令和四年度国有財産無償貸付状況総計算書	212		1/26	6/17 是認	6/18 是認		維・国 反対			本院議了

〔政治改革に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議		
衆法	13		政治資金規正法の一部を改正する法律案(鈴木馨祐君外五名)	5/17		5/21	6/5 修正	6/6 修正	附	立・共・国 有・れ 反対	6/18 可決	6/19 可決	

閣法・与党議員立法

〔地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕				備考				
				趣旨説明	付託	委員会		本会議		附帯	賛否		委員会		本会議			
閣法	22	※	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案	2/16	聴取	4/2	4/18	可決	4/19	可決	附	立・維・共 国・有・れ	反対	6/4	可決	6/5	可決	
	29		地域再生法の一部を改正する法律案	3/1		3/18	3/26	可決	3/29	可決		共・れ	反対	4/5	可決	4/12	可決	
	40		情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案	3/5	聴取	4/19	4/25	可決	5/7	可決	附	共・れ	反対	5/29	可決	5/31	可決	
	55		地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案	3/15		5/23	5/30	可決	6/4	可決		共・れ	反対	6/7	可決	6/12	可決	
	61		学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案	3/19	聴取	5/9	5/22	可決	5/23	可決	附	全会一致		6/18	可決	6/19	可決	
衆法	3		令和六年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	3/13				審査省略	3/14	可決		全会一致		3/29	可決	3/29	可決	
	4		旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	3/13				審査省略	3/14	可決		全会一致		3/29	可決	3/29	可決	
	22		子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長)	6/11				審査省略	6/13	可決		全会一致		6/18	可決	6/19	可決	

〔憲法審査会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	34		日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律案(逢沢一郎君外三名)	208		1/26						継続

野党議員立法

〔内閣委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕					〔 参議院 〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	10	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案(中谷一馬君外十三名)	207		1/26							継続
	54	性暴力被害者の支援に関する法律案(阿部知子君外十一名)	208		1/26							継続
	55	性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案(大河原まさこ君外十名)	208		1/26							継続
	58	多文化共生社会基本法案(中川正春君外六名)	208		1/26							継続
	2	国葬儀法案(青柳仁士君外三名)	210		1/26							継続
	14	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外二名)	210		1/26	6/21 撤回						撤回
	28	国家公務員法の一部を改正する法律案(守島正君外十四名)	211		1/26							継続
	30	持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(櫻井周君外五名)	211		1/26							継続
	31	公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	211		1/26							継続
	32	公文書等の管理の適正化の推進に関する法律案(源馬謙太郎君外十五名)	211		1/26							継続
	42	国家公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	211		1/26							継続
	43	国家公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	211		1/26							継続
	44	公務員庁設置法案(大島敦君外十六名)	211		1/26							継続
	47	我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地等の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案(青柳仁士君外三名)	211		1/26							継続
	13	特定遊興飲食高額債務問題対策の推進に関する法律案(吉田はるみ君外十四名)	212		1/26							継続
	18	執行職職員給与制度改革推進法案(青柳仁士君外一名)	212		1/26							継続
	8	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の一部を改正する法律案(野間健君外七名)	4/12		6/20							継続
	9	サイバー安全保障態勢の整備の推進に関する法律案(堀場幸子君外二名)	4/24		6/20							継続
	11	デジタル歳入給付庁の設置による内国税・保険料等の徴収等に関する業務及び公的給付の支給等に関する業務の効率化等の推進に関する法律案(青柳仁士君外二名)	5/7		6/20							継続
	20	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案(吉田はるみ君外七名)	6/7		6/20							継続

野党議員立法

〔内閣委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	21	手話言語法案(道下大樹君外十三名)	6/7		6/20							継続
	24	新しい国のかたちの創造的改革的推進に関する基本法案(前原誠司君外三名)	6/11		6/20							継続
	26	全世代にわたる教育無償化等の推進に関する法律案(馬場伸幸君外四名)	6/13		6/20							継続
	29	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	6/14		6/20							継続

〔総務委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕					〔 参議院 〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	17	日本放送協会改革推進法案(中司宏君外二名)	208		1/26							継続
	36	インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案(岩谷良平君外四名)	208		1/26							継続
	47	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外四名)	208		1/26							継続
	45	地方公務員法等の一部を改正する法律案(大島敦君外十六名)	211		1/26							継続
	46	地方公務員の労働関係に関する法律案(大島敦君外十六名)	211		1/26							継続
	3	地方自治法の一部を改正する法律案(中司宏君外一名)	212		1/26							継続
	14	インターネット誹謗中傷による被害の救済に資するための弁護士等の報酬の補助に関する法律案(岩谷良平君外一名)	212		1/26							継続
	15	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案(岩谷良平君外一名)	212		1/26							廃案
16	放送法の一部を改正する法律案(岩谷良平君外一名)	212		1/26							継続	

野党議員立法

[法務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	22	戦争等避難者に係る出入国管理及び難民認定法の特例等に関する法律案(鈴木庸介君外五名)	208		1/26							継続
	52	国家賠償法の一部を改正する法律案(階猛君外五名)	208		1/26							継続
	53	民法の一部を改正する法律案(枝野幸男君外十一名)	208		1/26							継続
	3	民法の一部を改正する法律案(大河原まさこ君外五名)	211		1/26							継続
	36	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	211		1/26							継続
	10	外国人一般労働者雇用制度の整備の推進に関する法律案(階猛君外九名)	4/25		5/7	5/17 否決	5/21 否決		自・維・公 共・国・有 反対 れ			本院議了
	23	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律案(小宮山泰子君外六名)	6/11		6/20							継続
	25	不払養育費の立替・取立制度の導入に関する法律案(米山隆一君外八名)	6/12		6/20							継続

[外務委員会]

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	60	特定人権侵害行為への対処に関する法律案(松原仁君外五名)	208		1/26							継続

野党議員立法

〔財務金融委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	2	揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案(足立康史君外二名)	207		1/26							継続
	3	現下の揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための揮発油税等に関する法律の臨時特例等に関する法律案(末松義規君外六名)	207		1/26							継続
	23	所得税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(末松義規君外九名)	208		1/26							継続
	32	現下の物価の高騰による国民生活及び国民経済への悪影響を緩和するために講ずべき国民負担の軽減等に関する措置に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/26							廃案
	59	消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案(小川淳也君外七名)	208		1/26							継続
	1	日本銀行法の一部を改正する法律案(青柳仁士君外三名)	211		1/26							継続
	29	消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案(階猛君外八名)	211		1/26							継続
	37	公益法人等に対する寄附を促進するための税制上の措置等に関する法律案(住吉寛紀君外三名)	211		1/26							継続
38	財政法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	211		1/26							継続	

〔文部科学委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕					〔参議院〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	11	学校給食法の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外九名)	211		1/26							継続
	22	公立学校働き方改革の推進に関する法律案(城井崇君外十名)	211		1/26							継続
	35	宗教法人法の一部を改正する法律案(堀場幸子君外三名)	211		1/26							継続
	27	高等学校等に係る教育無償化等の推進に関する法律案(馬場伸幸君外四名)	6/13		6/20							継続

野党議員立法

〔厚生労働委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	30	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外十六名)	208		1/26	4/10 撤回						撤回
	40	公職の候補者となる労働者の雇用の継続の確保のための立候補休暇に関する法律案(落合貴之君外六名)	208		1/26							継続
	6	新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案(早稲田ゆき君外八名)	210		1/26							継続
	11	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案(道下大樹君外十名)	210		1/26							継続
	8	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律案(西村智奈美君外十名)	211		1/26							継続
	33	新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る対策の推進に関する法律案(小川淳也君外九名)	211		1/26							継続
	34	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種による健康被害の救済等に係る措置に関する法律案(早稲田ゆき君外九名)	211		1/26							継続
	2	就労支援給付制度の導入に関する法律案(階猛君外五名)	2/21		6/20							継続
	6	訪問介護事業者に対する緊急の支援に関する法律案(柚木道義君外八名)	4/9		4/16							継続
	7	介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案(柚木道義君外八名)	4/9		4/16							継続
	12	食品衛生法の一部を改正する法律案(大西健介君外八名)	5/14		6/20							継続

〔農林水産委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	44	国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案(金子恵美君外四名)	208		1/26							継続
	45	国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案(金子恵美君外四名)	208		1/26							継続

野党議員立法

〔経済産業委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	3	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案(山岡達丸君外九名)	208		1/26							継続
	24	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案(落合貴之君外九名)	208		1/26							継続
	35	自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案(重徳和彦君外十五名)	208		1/26							継続
	46	中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案(後藤祐一君外八名)	208		1/26							継続
	56	分散型エネルギー利用の促進に関する法律案(山崎誠君外六名)	208		1/26							継続
	57	国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案(田嶋要君外五名)	208		1/26							継続
	9	発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	211		1/26							継続
	10	電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案(小野泰輔君外二名)	211		1/26							継続

〔国土交通委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	6	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案(小宮山泰子君外七名)	208		1/26							継続
	18	特定土砂等の管理に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/26							継続
	19	土砂等の置場の確保に関する法律案(足立康史君外二名)	208		1/26							継続

〔環境委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						〔参議院〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	30	令和六年能登半島地震災害により被害を受けた建物の除却の円滑化に関する暫定措置法案(近藤和也君外十二名)	6/14		6/20							継続
	32	水俣病問題の解決に向けて講ずべき措置に関する法律案(近藤昭一君外十四名)	6/18		6/20							継続

野党議員立法

〔安全保障委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	9	自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案(前原誠司君外二名)	207		1/26							廃案
	11	領域等の警備及び海上保安体制の強化に関する法律案(篠原豪君外十四名)	207		1/26							継続
	7	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		1/26							継続
	8	防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(三木圭恵君外二名)	210		1/26							継続

〔議院運営委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	1	国会法の一部を改正する法律案(笠浩史君外七名)	210		1/26							継続
	13	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律等の一部を改正する法律案(渡辺周君外十一名)	210		1/26							継続
	27	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(守島正君外三名)	211		1/26							継続
	39	我が国の経済及び財政等に関する将来の推計を信頼性のある統計等の情報に基づき中立公正に実施するための経済財政等将来推計委員会の設置に関する法律案(階猛君外六名)	211		1/26							継続
	40	国会法の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	211		1/26							継続
	48	国会法の一部を改正する法律案(古川元久君外五名)	211		1/26							継続
	49	新型コロナウイルス感染症対策検証委員会法案(古川元久君外四名)	211		1/26							継続
	50	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外三名)	211		1/26							継続
	2	国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(中司宏君外一名)	212		1/26							継続
	17	国会法の一部を改正する法律案(遠藤敬君外五名)	212		1/26							継続

〔災害対策特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	1	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案(近藤和也君外八名)	1/26		6/20							継続

野党議員立法

〔政治改革に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						〔 参議院 〕		備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会	本会議	
衆法	39	公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/26							継続
	48	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/26	6/5 否決	6/6 否決		自・公 国・れ 反対			本院議了
	49	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外四名)	208		1/26	5/22 撤回						撤回
	23	インターネット投票の導入の推進に関する法律案(落合貴之君外十四名)	211		1/26							継続
	6	政治資金規正法の一部を改正する法律案(落合貴之君外三名)	212		1/26							継続
	8	選挙等改革の推進に関する法律案(守島正君外二名)	212		1/26							継続
	14	政治資金規正法等の一部を改正する法律案(落合貴之君外十名)	5/20		5/21	6/5 否決	6/6 否決		自・公 共・れ 反対			本院議了
	15	政治資金パーティーの開催の禁止に関する法律案(落合貴之君外七名)	5/20		5/21	6/5 否決	6/6 否決		自・維・公 共・国・有 れ 反対			本院議了
	16	政治資金規正法及び租税特別措置法の一部を改正する法律案(青柳仁士君外一名)	5/22		5/22	6/5 撤回						撤回
	31	公職選挙法の一部を改正する法律案(浦野靖人君外三名)	6/18		6/20							継続

野党議員立法

〔地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕					〔 参議院 〕		備考	
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	委員会		本会議
衆法	28	保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案(岡本あき子君外十二名)	208		1/26							継続
	3	通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案(青柳仁士君外九名)	210		1/26							継続
	18	子育て・若者緊急支援法案(青柳仁士君外八名)	210		1/26							継続
	2	児童手当法の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外十名)	211		1/26							継続
	4	副首都機能の整備の推進に関する法律案(中司宏君外二名)	211		1/26							継続
	5	低所得である子育て世帯に対する緊急の支援に関する法律案(中谷一馬君外十一名)	211		1/26							継続
	7	特定教育・保育施設における保育教諭等の配置の充実のための措置に関する法律案(浦野靖人君外九名)	211		1/26							継続
	15	児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外十一名)	211		1/26							継続
	41	保護者等による自動車内への子ども等の置き去りの防止に関する法律案(古田統彦君外十一名)	211		1/26							継続
	5	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(早稲田ゆき君外十名)	212		1/26							継続
7	児童扶養手当法の一部を改正する法律案(菊田真紀子君外十一名)	212		1/26							継続	
28	子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案(階猛君外六名)	6/13		6/20							継続	

決議・未付託

〔決議：衆議院〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
決議	1	文部科学大臣盛山正仁君不信任決議案(笠浩史君外十三名)	2/19			審査省略	2/20 否決		立・共・国 有・れ 賛成	
	2	予算委員長小野寺五典君解任決議案(山井和則君外九名)	3/1			審査省略	3/1 否決		立・共・国 賛成	
	3	財務大臣鈴木俊一君不信任決議案(奥野総一郎君外八名)	3/1			審査省略	3/1 否決		立・共・れ 賛成	
	4	ガザ地区における人道状況の改善と速やかな停戦の実現を求める決議案(山口俊一君外十一名)	6/13			審査省略	6/13 可決		れ 反対	
	5	岸田内閣不信任決議案(安住淳君外十名)	6/20			審査省略	6/20 否決		立・維・共 国・有 賛成	

〔規則：衆議院〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔衆議院〕						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
規則	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(中司宏君外三名)	211		1/26					継続
	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(遠藤敬君外五名)	212		1/26					継続
	1	衆議院規則の一部を改正する規則案(議院運営委員長)	4/25			審査省略	4/25 可決		全会一致	
	2	衆議院規則の一部を改正する規則案(議院運営委員長)	6/21			審査省略	6/21 可決		共 反対	

決議・未付託

〔未付託:参法〕

	予算 関連	案 件 (提出者)	提出	〔 衆議院 〕						備考
				趣旨説明	付託	委員会	本会議	附帯	賛否	
参法	1	政治資金規正法の一部を改正する法律案(井上哲士君)	1/26							廃案
	2	政党助成法を廃止する法律案(井上哲士君)	1/26							廃案
	3	電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案(大塚耕平君)	3/26							廃案
	4	財政法の一部を改正する法律案(大塚耕平君)	3/26							廃案
	5	揮発油価格高騰時における揮発油税等税率特例停止措置の実施並びに揮発油税等税率特例の廃止及び脱炭素社会の実現等に資する税制の構築のための措置に関する法律案(浜口誠君)	3/29							廃案
	6	育児・介護二重負担者の支援に関する施策の推進に関する法律案(伊藤孝恵君)	4/10							廃案
	7	サイバー安全保障を確保するための能動的サイバー防御等に係る態勢の整備の推進に関する法律案(浜口誠君)	4/24							廃案
	8	自動車盗難対策等の推進に関する法律案(浜口誠君)	5/9							廃案
	9	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案(浜口誠君)	5/9							廃案
	10	消費者対応業務関連特定行為対策の推進に関する法律案(田村まみ君)	5/29							廃案
	11	政治資金規正法等の一部を改正する法律案(竹詰仁君外一名)	6/5							廃案
	12	農業用植物の優良な品種を確保するための公的新品種育成の促進等に関する法律案(田名部匡代君外四名)	6/6							廃案
	13	地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案(川田龍平君外三名)	6/6							廃案